

平成18年度当初予算の概要について

(1 8 . 2 . 2)

《予算編成の基本的考え方》

昨年末に決定された来年度の地方財政対策においては、地方税及び地方交付税などの一般財源総額は本年度と同額程度確保されることとなりましたが、本県の税収は地方財政対策で示されたほどの伸びが期待できないことや、社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政環境の中での予算編成となりました。

このため、平成17、18年度を「緊急対応期間」と位置付けた「財政構造改革プログラム」に基づき、あらゆる工夫による歳入の確保に努めるとともに、更に徹底した歳出全般にわたる見直しを進めたところであります。

また、限られた財源や人的資源を最大限に生かした県政運営を進めるため、知事部局の職員定数を来年度からの5年間で350人削減する条例案を2月定例県議会に提案するとともに、県立医科大学及び会津大学の法人化を進めてまいります。さらに、新たな行財政改革大綱を本年度内を目途に策定し、行財政運営全般の更なる改革に取り組んでまいります。

一方で、このように厳しい財政状況にあっても、県政の様々な分野において直面する課題に適切に対応していくことはもとより、地方分権の進展を見据えた本県独自の施策展開など、大きな時代の変化に的確に対応していくことを基本として、予算編成に臨んだところであります。

地方分権の取組みにより我々が求めるものは、「選択の自由」ではなく「変わる自由」「変える自由」であり、国に対し更なる裁量権の拡大や税財源の移譲を求めていくとともに、自らの政策形成能力を高め、地方の実情をよく知るからこそできる独創的な施策展開を更に積極的に進めてまいります。

特に、新長期総合計画「うつくしま21」の重点施策体系の見直しを踏まえ、「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」「過疎・中山間地域対策」「安全で安心なともに生きる社会の形成」「活力ある個性豊かな社会の形成」「循環型社会の形成」の5分野を重点推進分野と位置付け、部局の枠を超えた視点から横断的な取組みを推進することとした結果、重点推進分野においては、64件の新規事業の構築につながりました。

《予算の主な内容》

[子育て支援など次代を拓く仕組みづくり]

重点推進分野の「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」は、急速に進行する少子化に対応するため、仕事と子育ての両立を支援し、また、これからの社会を支える豊かな人間性や社会性をもった人材を育成するなど、安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備や人づくりに関する施策であります。

まず、深刻化する少子化問題の打開策を見出すため、新たに保健福祉部に次世代育成担当の理事を配置するとともに、部局横断による専任チームを立ち上げ、諸外国の成功事例等も研究しながら、子供の多い世帯に対する経済的支援や子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する支援など、本県独自の対策について秋口までを目途に検討を進め、速やかに実行していく考えであります。

当面、児童相談所に里親コーディネーター等を配置し、子どもの養育が困難な家庭に対して、里親委託等も含む子育て支援を行うとともに、仕事と子育ての両立に取り組む認証企業に対して、金融面からの支援を行ってまいります。

また、地域で子育て支援活動を行うリーダーの養成や多様な保育サービスの充実によって子育ての負担感の緩和を図るとともに、5月第4週の「子育て週間」などの啓発活動等を通して子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げてまいります。

学校教育につきましては、昨年を地方分権時代の教育元年と位置付け、本県独自の取組みを進めてまいりましたが、本年4月には、双葉地域において、連携型中高一貫教育により、国際的視野を持って様々な分野で社会をリードする人材を育成する双葉地区教育構想を実行に移し、県全体の教育改革に結び付けていきたいと考えております。

また、この構想と連携して4月からスタートする日本サッカー協会の「JFAアカデミー福島」においては、フランスサッカー連盟とも協力関係を強めながら、全国から選ばれた中学・高校生を対象としてサッカーの技術のみならず、一人ひとりの人間性を高める指導が行われ、世界レベルで活躍する選手の育成が図られるものと期待しております。これらの生徒を受け入れるための施設整備や、親元を離れて生活する子どもたちのサポート体制について、地元自治体とも協力しながら万全を期してまいります。

さらに、学校の授業と通信教育の連携による学力向上支援策として、ITを活用した学習サポートシステムを南会津地域の小・中学校をモデルに構築し、全県的に広げてまいります。

[過疎・中山間地域対策]

「過疎・中山間地域対策」については、少子高齢化に加え、都市部への人口流出等により急激に人口減少が進む一方で、首都圏では多くの人々が地方の豊かな自然や伝統文化を求めており、さらに今後、700万人におよぶ、いわゆる「団塊の世代」が一斉に定年を迎えることから、本県へのUIターンや二地域居住のニーズが高まるものと予測されます。このため、首都圏におけるPRや相談窓口の設置等により、本県への定住・二地域居住の促進を図るとともに、様々な事業により更なる交流人口の拡大を促進してまいります。

また、高度情報化が進展する中、携帯電話サービスの通話エリア拡大のための県単独補助事業に加え、新たな社会資本である光ファイバ通信基盤整備に取り組む市町村を支援する新規の県単独補助事業を創設し、過疎地域等における情報通信格差是正に努めてまいります。

さらに、へき地医療支援機構を核として、医師確保活動やへき地診療所等への医師の派遣、へき地医療従事者と医学生との交流を行うとともに、県立医科大学において研修医等のホームステイ型の医学教育研修を進めるなど、本県独自のへき地医療対策を推進してまいります。

[安全で安心なとともに生きる社会の形成]

「安全で安心なとともに生きる社会の形成」については、まず、県民の安全・安心の確保を総合的に推進するため、未然防止の観点を加えた「リスク管理」の強化に取り組むとともに、日本海溝・千島海溝周辺型の地震を想定した沿岸自治体の行う津波避難計画や津波ハザードマップの作成を支援するほか、災害時の助け合いに資する地域間交流を促進するため、本県と繋がり深い首都圏の地方自治体等と県内市町村や民間団体のネットワークづくりなどを推進いたします。

また、全国的に健康不安が広がっているアスベスト問題への対応につきましては、県民からの相談受け、建築廃材の発生及び処理過程におけるアスベスト飛散防止対策や県有施設のアスベスト除去などに取り組むとともに、市町村が行う民間住宅におけるアスベスト含有に関する調査等について、支援してまいります。

さらに、救急医療の核となる救命救急センターの医科大学附属病院への整備を進めるとともに、ドクターヘリの導入に向け、ヘリポート整備に着手するほか、公的病院からの医師派遣要請等に応えるため、県立医科大学の医師を20名増員いたします。

そのほか、人権尊重に基づくとともに生きる社会環境づくりを推進するため、本年4月からの障害者自立支援法の逐次施行への適切な対応を図るとともに、障がい者の地域生活を支援するため、既存施設を利活用した施設整備等に対して、ふれあい福祉基金を活用した本県独自の補助制度を創設するなど、地域生活移行プログラムの着実な推進を図ってまいります。

[活力ある個性豊かな社会の形成]

「活力ある個性豊かな社会の形成」では、まず、まちづくりにつきましては、昨年、持続可能な歩いて暮らせるまちづくりの考え方に基づき、小売商業施設の適正な配置を目指した「商業まちづくりの推進に関する条例」を全国に先駆けて制定したところであり、今年10月の施行に向けて、条例並びに「商業まちづくり基本方針」の周知に努めるとともに、市町村が行う基本構想の策定や各種推進施策に対して必要な支援を行ってまいります。

また、中心市街地における公共施設等の整備に対する支援を行い、街なかの賑わい創出に取り組むほか、人と車が共生し、人と人がふれあう、賑わいのある、新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方について検討してまいります。

21世紀は暮らしの中で、スポーツと文化が重要な意味を持つ時代であるとの認識の下、それぞれの地域におけるスポーツによる地域文化を創造し、地域活性化を促進するための取組みを支援するとともに、2009年に猪苗代町で行われるフリースタイルスキー世界選手権大会の開催準備を進めてまいります。

また、本年は日本とEUの相互理解の促進のため、「EU・ジャパンフェスト」が本県で開催されます。その一環として、日本とEUの著名な写真家が撮影した本県の写真の展覧会を行い、異なる文化に対する理解を深めるとともに、本県の豊かな自然、多様な暮らしや伝統文化などの魅力を再発見する契機にしたいと考えております。

産業の振興につきましては、首都圏において、農産物も含めた県産品に対する消費者等のニーズを把握し、販売を促進するため、新たに大型店舗内にアンテナショップを設置し、ふくしま産品の情報発信拠点として展開を図ります。また、上海にふくしま産品の展示・販売及び商談会を行うためのチャレンジショップを設置し、中国での新規取引先の開拓、販路の拡大などに積極的に取り組んでまいります。

[循環型社会の形成]

「循環型社会の形成」については、まず、高層湿原を中心とする貴重な自然の宝庫である尾瀬が、昨年、ラムサール条約に基づく「国際的に重要な湿地」に登録されました。今後とも、関係県、地元市町村等と連携しながら豊かな自然を次世代に引き継いでいくための活動を進めるとともに、尾瀬地域を独立した国立公園とするよう取り組んでまいります。

国が昨年発表した水質調査結果で、湖沼では猪苗代湖が3年連続で全国第1位となりました。このようなすばらしい水環境を今後とも保全していくため、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の富栄養化防止対策として、下水道などの排水処理施設における高度処理施設の整備に対し助成するなど、引き続き水環境保全対策に万全を期してまいります。

また、河川の水源がほとんど県内にあるという本県の特徴を踏まえ、昨年から取り組んでいる総合的水管理につきましては、本年は治水や利水、環境保全対策を含めた全体計画を策定しその周知を図るとともに、産学民官連携による調査等を行いながら、モデル流域計画の策定に着手いたします。

さらに、行政、事業者、民間団体等、あらゆる主体が幅広く連携しながら取り組んでいくための指針となる「福島県循環型社会形成推進計画」(仮称)を策定いたします。この計画には、本県が目指す循環型社会を表すのにふさわしい「もったいない」という言葉をキーワードとして盛り込み、県民主導の「もったいない」運動を支援してまいります。

また、本年4月から導入する産業廃棄物税につきましては、産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量や適正処理の推進に充てることとしており、森林環境税につきましては、荒廃が懸念される水源地域の森林など公益性が高い森林の整備推進、間伐材など森林資源の利用促進をはじめ、循環型社会の形成に寄与する施策を実施してまいります。

そのほか、本県独自の「ふくしま型有機栽培」等に取り組む産地の育成を図るとともに、県自らが登録認定機関となって、人と環境にやさしい安全・安心な有機農産物等の生産拡大を進めてまいります。

なお、この取組みを一層推進するため、認定申請手数料等につきましては、平成20年度までの3年間は無料とする考えであります。

[人に関する施策]

「うつくしま21」の基本施策体系のうち、「人」に関する施策では、本県を担う人材の育成と県民一人ひとりの能力が発揮できる環境づくりを

行うものであります。

本年4月に公立大学法人へと移行します県立医科大学及び会津大学につきましては、自主性・自律性を発揮させることによって、教育研究レベルの更なる向上や地域貢献の一層の充実を図ってまいります。また、会津学鳳高等学校及び併設中学校につきましては、平成19年度の開校に向け整備を進めるとともに、双葉地区教育構想に基づき学科転換する富岡高校の施設整備を行ってまいります。

全日本合唱コンクール全国大会において、郡山第二中学校が3年連続で最高賞の文部科学大臣賞を受賞するなど、改めて合唱王国ふくしまの名を全国に知らしめましたが、平成19年度から継続的な開催を目指す、全国初となる「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」に向けた準備を進めるとともに、平成20年度に本県での開催が内定した「第20回全国生涯学習フェスティバル」の開催に向け、準備を行ってまいります。

また、少子化が進展する中、公共的な教育機関である私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、さらには保護者の経済的負担の軽減のため、私立学校に対する助成の充実を図ってまいります。

[くらしに関する施策]

「くらし」に関する施策では、県民の生活交通対策について、新たにデマンド型乗合タクシー等の事業も支援の対象に加え、地域の実情に応じた主体的な生活交通の確保が図られるよう努めてまいります。

また、介護予防事業や総合相談・支援事業等を担う保健師等専門職に対して、専門的な研修等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で一貫した在宅介護サービスの提供が受けられる体制の確立に努めるとともに、今回税源移譲された特別養護老人ホーム等の施設整備を進めてまいります。

県立病院につきましては、「県立病院改革実行方策」に基づき取組みを進めているところであり、会津統合病院（仮称）を会津地方全域の県立病院等のネットワークの中核となる病院として整備するため、基本構想等の策定を進めるとともに、用地取得に着手いたします。

さらに、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、警察官40名の増員をはじめ、地域のボランティア活動との連携を強化するなど、地域と一体となった犯罪抑止対策の推進や治安維持機能の一層の充実を図ってまいります。

[産業に関する施策]

「産業」に関する施策では、中小企業の経営基盤の強化に向けた総合的

な支援及び資金供給を行うことにより、創造性と活力にあふれた本県産業の振興と雇用の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、質の高い起業者を育成し活力ある企業等を輩出するため、研究開発段階から事業化まで総合的な支援を行うとともに、本県産業の基盤を成す「ものづくり」振興のため、「うつくしいものづくり」の理念の普及を図ってまいります。

さらに、昨年、本県への企業立地が大幅に増加したことを踏まえ、更なる地域産業の振興や雇用の創出を図るため、本県の強みを生かした戦略的な企業誘致を展開してまいります。

農林水産業につきましては、専任の農業構造改革担当理事を配置し、環境にやさしい売れる米づくりなどの水田農業アクションプログラムに基づく取組みを更に強化するとともに、4月にオープンする農業総合センター（仮称）を技術開発の核として、21世紀の本県農業の一層の振興を図ってまいります。

また、認定農業者の育成や経営改善に向けた支援、新たな就農希望者への啓発活動や技術・経営面の指導などを進めるとともに、安定的・効率的な地域営農の構築を積極的に進めてまいります。

[環境に関する施策]

「環境」に関する施策では、地球温暖化の影響が一層顕在化する中、京都議定書が発効したことなどを踏まえ、二酸化炭素排出量削減のための行動モデルを策定し、省資源・省エネルギーの更なる啓発を図るとともに、新エネルギーの導入促進、バイオマス利活用の推進、ペレットストーブの率先導入、二酸化炭素吸収源としての森林の適切な整備・保全を推進するなど、引き続き地球温暖化防止対策に取り組んでまいります。

また、本県の優れた景観の保全と創造を推進するとともに、河川等の水質保全と生活環境の改善を促進するため、浄化槽、農業集落排水処理施設及び下水道施設の整備を継続的に推進してまいります。

[基盤に関する施策]

「基盤」に関する施策では、高速交通体系の整備及び高度情報化の進展に伴う生活・経済圏の拡大や、本格的な地方分権時代の到来により、県境を越えた広域的連携がさらに重要となっている中、隣接県とも連携しつつ、福島空港の就航先である中国・韓国に加え台湾などにも情報を発信し、観光誘客等を促進するとともに、専任の空港担当理事を配置し全庁的な連携体制のもと、福島空港の利活用促進対策の一層の強化を図ってまいります。

社会資本の整備につきましては、地域間交流の基盤となる道路や港湾の計画的な整備を進めるとともに、県民の安全・安心の確保を図るため、身近な生活基盤の維持・改善を図ってまいります。

また、急速に発達しているIT社会に対応した社会資本の整備を推進するため、携帯電話の不通話地域の解消や光ファイバ通信基盤の整備を県単独の補助制度により、積極的に支援してまいります。

以上、安全・安心の確保など県民生活に密接に関連する課題に的確に対応することはもとより、地方分権の進展を踏まえ、様々な分野において本県の将来を見据えながら、全国に先駆けた取組みを展開するという考え方に立って、厳しい財政状況にあっても本県独自の施策を積極的に推進する予算として編成した結果、平成18年度一般会計当初予算の総額は、8,709億2千9百万円となるものであります。

平成18年度予算のポイント

1 予算規模

8,709億29百万円 対前年度 **541億円、5.8%の減**

ただし、借換債の影響による公債費の減等、特殊要因による減額を除くと、**実質的には2.9%の減**

参考：地方財政計画 地方一般歳出 対前年度1.2%の減

当初予算の規模が8,000億円台となるのは、平成5年度予算(8,402億円)以来、13年ぶり

2 歳入

1 県税 2,104億82百万円

景気の緩やかな回復に伴い、法人二税である程度の伸びが見込まれることに加え、定率減税1/2廃止等、税制改正の影響による増収、森林環境税及び産業廃棄物税の導入による増収が見込まれることから、

全体としては、**対前年度108億円、5.4%の増**

2 地方交付税 2,232億36百万円

対前年度 92億円、4.0%の減

3 国庫支出金 1,117億63百万円

義務教育費国庫負担金等の一般財源化や地方向け補助金の削減により

対前年度 265億円、19.1%の減

4 県債 1,062億円37百万円

臨時財政対策債の減(29億円)、公債費負担の平準化を図るための借換債の減(172億円)などにより、

全体としては、**対前年度 277億円、20.7%の減**

ただし、借換債を除くと、対前年度 105億円、9.8%の減)

当初 県債依存度 12.2% (当初 14.5%)

3 歳 出

1 義務的経費 4,184億9百万円

人件費...退職手当の増が見込まれるものの、更なる職員定数の削減や
県立大学の法人化等により、

対前年度 71億円、2.5%の減

扶助費...市町村合併に伴う生活保護事務等の移管などにより、

対前年度 19億円、10.6%の減

ただし、間接扶助費を含めれば大幅な増

公債費...17年度に実施した既発行債の借換えにより、18年度の公
債費のベースが大きく下がったことに加えて、18年度の借
換債の減により、 対前年度 209億円、14.1%の減

2 投資的経費 1,647億80百万円

普通建設事業費...

・補助事業...公共事業等の減により、

対前年度 163億円、18.5%の減

・単独事業...県単公共事業や会津学鳳高校等の整備費が増加するも
の、農業総合センター（仮称）の本体整備が終了する
ことなどから、対前年度 4億円、0.7%の減

直轄事業負担金...国営土地改良事業の減等に伴い、

対前年度 72億円、23.3%の減

3 その他経費

維持補修費...前年度以上の事業費を確保

対前年度6億円、4.1%の増

うち、公共事業にかかる維持補修費については、

対前年度18億円、20.7%の増

間接扶助費...児童手当県負担金、国民健康保険財政調整交付金、老人
医療給付費県費負担金、介護給付費負担金等の増により

対前年度89億円、19.6%の増

4 財政構造改革プログラムの取組み

1 緊急対応期間「(17、18年度)の成果

680億円の財源確保目標額に対し、プログラムに基づく取組みにより、歳入では251億円、歳出では426億円、合わせて677億円の財源確保を達成。この結果、主要4基金の取崩額もプログラムの見込み310億円に対し、313億円と同額程度に止めることができた。

2 18年度の取組み

(1) 歳入 - 18年度歳入見通しに対し、113億円のプラス -

県税収入がプログラム策定時の想定(2,000億円)を上回る2,105億円となったことに加え、

行政改革推進債の活用(100億円)

退職手当債の活用(10億円)

県有財産の売却(2.4億円) などにより、

プログラム策定時の18年度歳入見通しに対して、

113億円の財源を確保

(2) 歳出 - 18年度歳出見通しに対し、288億円の削減 -

人件費

更なる職員定数の削減や給与構造改革などにより42億円を削減

公債費

既発行債の借換えによる県費負担の平準化などにより

119億円を圧縮

投資的経費

公共事業費の圧縮や施設整備費の見直しにより 65億円を削減

一般事業費(扶助費を含む)

内部管理経費や事務事業の徹底した見直しにより62億円を削減

この結果、18年度予算では、プログラム策定時に見込まれた560億円の財源不足に対し、歳入歳出全体で401億円の財源確保を図り、財源不足額(主要4基金の取崩額)を159億円まで圧縮

5 重点推進分野

(1) 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」	113億円 (35件)
(2) 過疎・中山間地域対策」	25億円 (15件)
(3) 安全で安心なともに生きる社会の形成」	29億円 (33件)
(4) 活力ある個性豊かな社会の形成」	75億円 (57件)
(5) 循環型社会の形成」	13億円 (44件)
合計	255億円 (184件)
うち新規及び一部新規	37億円 (83件)

6 三位一体改革関係

国庫補助負担金の改革 (税源移譲に結びつくもの)	172億円
・ 介護給付費等負担金	25億円
・ 児童手当国庫負担金	15億円
・ 国民健康保険国庫負担金	23億円
・ 義務教育費国庫負担金	78億円
など	
..... 1.5～1.8年度の税源移譲に結びつく改革額.....	440億円程度
税源移譲	
所得譲与税 (18年度税源移譲分)	106億円
..... 1.5年度からの補助金改革に対応する所得譲与税額.....	330億円程度
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,483億円
(対前年度 121億円、 4.6%)	
..... 1.6～1.8年度の地方交付税等の削減額.....	490億円程度

平成18年度一般会計当初予算 対前年度比較表

1 歳 入

(1)款 別

(単位 :百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)	主 な 増 減 内 容
	予算額 (a)	構成比 (b)	予算額 (b)	構成比 (c)			
1 県 税	210,482	24.2	199,674	21.6	10,808	5.4	(増) 法人事業税 6,419 個人県民税2,744 法人県民税 1,052 自動車税835
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,874	4.7	41,660	4.5	786	1.9	
3 地 方 譲 与 税	39,053	4.5	16,739	1.8	22,314	133.3	(増) 所得譲与税 22,204
4 地 方 特 例 交 付 金	1,291	0.2	12,500	1.4	11,209	89.7	(減) 税源移譲予定特例交付金 11,400
5 地 方 交 付 税	223,236	25.6	232,462	25.1	9,226	4.0	臨時財政対策債を加えた場合の増減額 12,103 4.6%減
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	930	0.1	890	0.1	40	4.5	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,789	1.2	17,599	1.9	6,810	38.7	(減) 負担金 6,604
8 使 用 料 及 び 手 数 料	16,094	1.9	18,414	2.0	2,320	12.6	(減) 使用料 1,809 手数料 511
9 国 庫 支 出 金	111,763	12.8	138,215	14.9	26,452	19.1	(減) 義務教育費負担金 7,828
10 財 産 収 入	1,810	0.2	2,051	0.2	241	11.8	(減) 財産運用収入 146
11 寄 附 金	48	0.0	73	0.0	25	34.2	
12 繰 入 金	29,761	3.4	32,872	3.6	3,111	9.5	(増) 主要4基金 491 (減) 医科大学繰入金 2,000 原子力防災対策等基金繰入金 875
13 繰 越 金	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0	
14 諸 収 入	76,561	8.8	75,986	8.2	575	0.8	(増) 貸付金収入 952
15 県 債	106,237	12.2	133,900	14.5	27,663	20.7	
(うち臨時財政対策債)	25,031	2.9	27,908	3.0	2,877	10.3	
(うち借換債)	10,065	1.2	27,268	3.0	17,203	63.1	
(うち臨時財債、借換債を除く県債)	71,141	8.1	78,724	8.5	7,583	9.6	
合 計	870,929	100.0	925,035	100.0	54,106	5.8	

(注)精査の結果、数値に異動を生ずる場合がある。(以下同じ)

(2)性質別

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)
	予算額 (a)	構成比	予算額 (a)	構成比		
自主財源	388,419	44.6	390,329	42.2	1,910	0.5
県 税	210,482	24.2	199,674	21.6	10,808	5.4
地方消費税清算金	40,874	4.7	41,660	4.5	786	1.9
分担金及び負担金	10,789	1.2	17,599	1.9	6,810	38.7
使用料及び手数料	16,094	1.9	18,414	2.0	2,320	12.6
財産収入	1,810	0.2	2,051	0.2	241	11.8
寄附金	48	0.0	73	0.0	25	34.2
繰入金	29,761	3.4	32,872	3.6	3,111	9.5
繰越金	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0
諸収入	76,561	8.8	75,986	8.2	575	0.8
依存財源	482,510	55.4	534,706	57.8	52,196	9.8
地方譲与税	39,053	4.5	16,739	1.8	22,314	133.3
地方特例交付金	1,291	0.2	12,500	1.4	11,209	89.7
地方交付税	223,236	25.6	232,462	25.1	9,226	4.0
交通安全対策特別交付金	930	0.1	890	0.1	40	4.5
国庫支出金	111,763	12.8	138,215	14.9	26,452	19.1
県 債	106,237	12.2	133,900	14.5	27,663	20.7
合 計	870,929	100.0	925,035	100.0	54,106	5.8
一般財源	516,936	59.4	505,035	54.6	11,901	2.4
特定財源	353,993	40.6	420,000	45.4	66,007	15.7

(注)一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び繰越金の合計である。

2 歳 出

(1)款 別

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)	主 な 増 減 内 容
	予算額 (a)	構成比	予算額 (b)	構成比			
1 議 会 費	1,618	0.2	1,640	0.2	22	1.3	(減) 議会バスの更新 11
2 総 務 費	50,739	5.8	53,159	5.7	2,420	4.6	(増) サッカーによる国際人育成支援事業 1,302 光ファイバ通信基盤整備促進事業 180 (減) 原子力防災対策等基金積立金 1,785 国勢調査費 1,020
3 民 生 費	80,825	9.3	75,228	8.1	5,597	7.4	(増) 介護給付費負担金 2,873 児童手当県負担金 2,795 国民健康保険財政調整交付金 2,278 老人医療給付費県費負担金 1,201 (減) 生活保護扶助費 1,198 会津児童相談所整備事業 338
4 衛 生 費	17,243	2.0	16,221	1.7	1,022	6.3	(増) 医科大学附属病院救命救急センター整備事業 429 産業廃棄物税基金積立 347 看護関係施設整備費等補助事業 251 新型インフルエンザ対策事業 190 (減) 医療施設近代化施設整備事業 193
5 労 働 費	2,410	0.3	2,640	0.3	230	8.7	(減) 県直接緊急雇用創出事業 100
6 農 林 水 産 業 費	81,482	9.4	95,375	10.3	13,893	14.6	(増) 林業公社事業資金 2,223 森林環境基金 757 (減) 国直轄事業負担金 6,695 農業総合研究センター(仮称)本部整備事業 2,200
7 商 工 費	53,650	6.2	58,086	6.3	4,436	7.6	(増) 産業集積促進補助金 150 商店街活性化事業 51 (減) 中小企業制度資金貸付金 3,403 商店街リノベーション事業 332
8 土 木 費	115,193	13.2	121,876	13.2	6,683	5.5	(減) 電子調達等推進事業 120
9 警 察 費	45,752	5.2	46,095	5.0	343	0.7	(増) 会津若松警察署大規模改修事業 260 (減) 会津高田警察署庁舎建設費 638
10 教 育 費	228,384	26.2	237,347	25.7	8,963	3.8	(増) 医科大学運営費交付金 6,483 会津大学運営費交付金 3,347 会津学鳳中学校・高校校舎等整備事業 1,246 会津学鳳中高一貫教育校用地汚染土壌対策事業 650 双葉地区教育構想推進事業 531 (減) 医科大学法人化による減 9,946 土地取得事業特別会計繰出金 5,093
11 災 害 復 旧 費	7,640	0.9	10,775	1.2	3,135	29.1	(減) 農林 537 土木 2,598
12 公 債 費	128,385	14.7	148,914	16.1	20,529	13.8	(減) 元金 18,282 利子 2,290
13 諸 支 出 金	57,308	6.6	57,379	6.2	71	0.1	(増) 地方消費税清算金 655 (減) 地方消費税交付金 897
14 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0	
合 計	870,929	100.0	925,035	100.0	54,106	5.8	

(2)性質別

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)	主な増減内容
	予算額 (a)	構成比	予算額 (b)	構成比			
義務的経費	418,409	48.1	448,264	48.5	29,855	6.7	
人件費 (うち退職手当を除く)	275,020 256,721	31.6 29.5	282,145 265,319	30.5 28.7	7,125 8,598	2.5 3.2	(増) 退職手当 1,472 (減) 大学法人化 6,057
扶助費	15,793	1.8	17,665	1.9	1,872	10.6	(増) 知的障がい者援護施設等保護費 275 (減) 生活保護扶助費 1,198
公債費	127,596	14.7	148,454	16.1	20,858	14.1	(減) 元金 18,282 利子 2,576 (公債管理特別会計への繰出分を含めると 2,290)
投資的経費	164,780	18.9	191,918	20.7	27,138	14.1	
普通建設事業	133,584	15.3	150,283	16.2	16,699	11.1	
補助事業	71,484	8.2	87,756	9.5	16,272	18.5	(減) 公共事業 16,242
単独事業	62,100	7.1	62,527	6.7	427	0.7	(増) 県単公共 1,976 会津学鳳中学校・高校校舎等整備事業 1,246 会津若松警察署大規模改修事業 260 (減) 農業総合研究センター(仮称)本部整備事業 2,200 会津高田警察署庁舎建設費 638
災害復旧事業	7,640	0.9	10,918	1.2	3,278	30.0	(減) 農林 537 土木 2,598
国直轄事業負担金	23,556	2.7	30,717	3.3	7,161	23.3	(減) 農林 6,695 土木 430
その他の経費	287,740	33.0	284,853	30.8	2,887	1.0	
地方消費税 清算金・交付金	39,377	4.5	39,619	4.3	242	0.6	
その他	248,363	28.5	245,234	26.5	3,129	1.3	
うち維持補修費	16,197	1.9	15,556	1.7	641	4.1	(増) 橋りょう補修事業(補助)916
うち扶助費(間接)	54,453	6.3	45,543	4.9	8,910	19.6	(増) 介護給付費負担金 2,873 児童手当県負担金 2,795 国民健康保険財政調整交付金 2,278 老人医療給付費県費負担金 1,201
合計	870,929	100.0	925,035	100.0	54,106	5.8	

平成18年度県税収入当初予算額

(単位：百万円、%)

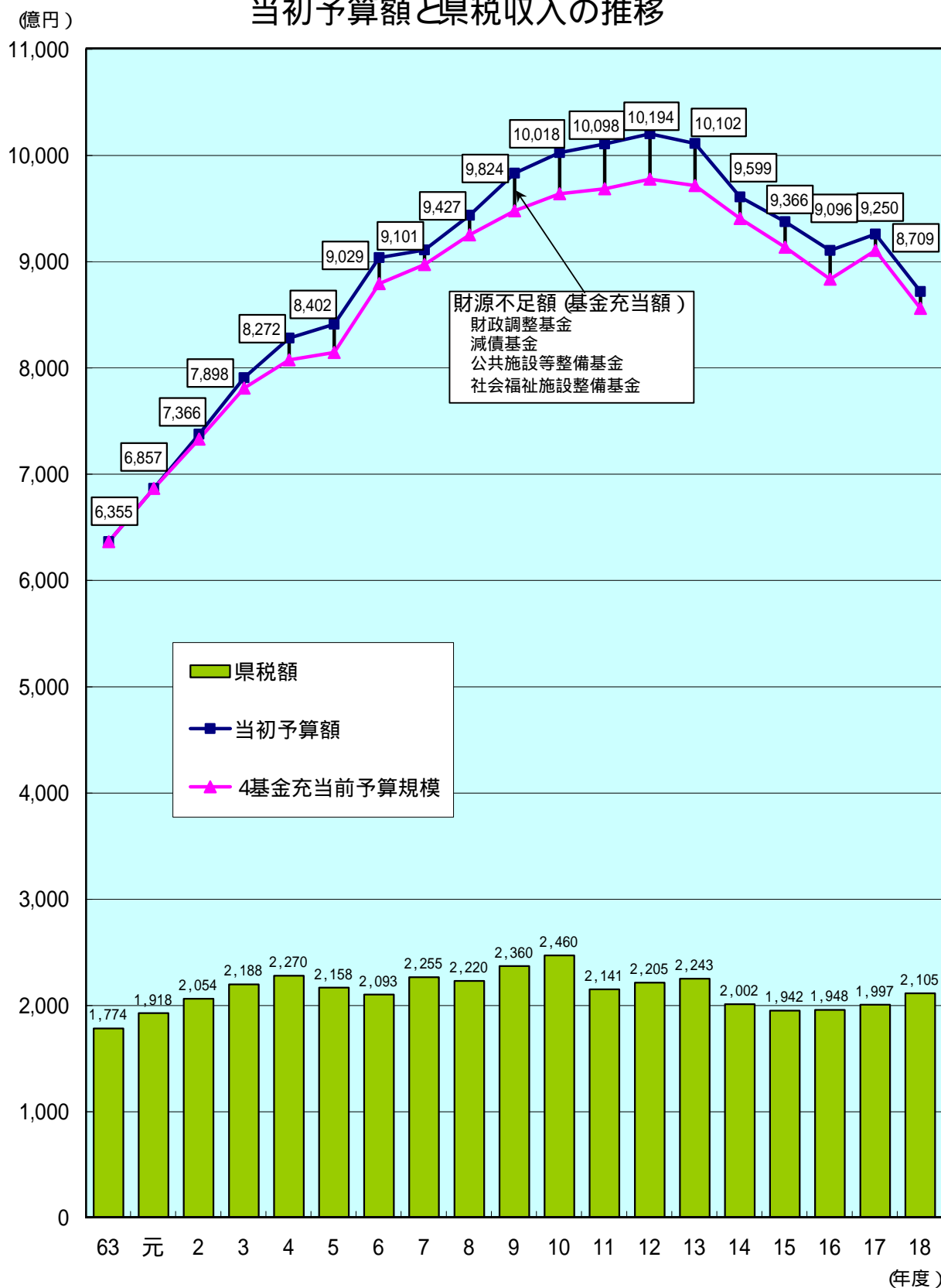
区 分 科 目	平成16年度 決 算 額 A	平成17年度		平成18年度 当初予算額 D	増減額 当初- 当初 D-B	伸び率 — — D/B
		当初予算額 B	12月補正後 予 算 額 C			
個人県民税	25,362	26,911	26,911	29,655	2,744	10.2
法人県民税	9,546	10,272	10,272	11,324	1,052	10.2
県民税利子割	3,373	1,629	1,629	1,383	246	15.1
個人事業税	1,704	1,747	1,747	1,615	132	7.6
法人事業税	55,090	58,510	58,510	64,929	6,419	11.0
地方消費税	18,949	19,011	19,011	19,661	650	3.4
不動産取得税	5,563	5,319	5,319	5,559	240	4.5
県たばこ税	4,603	4,440	4,440	4,658	218	4.9
ゴルフ場利用税	907	909	909	910	1	0.1
自動車税	33,030	32,960	32,960	33,795	835	2.5
鋳 区 税	13	13	13	13	0	0.0
固定資産税	679	352	352	524	172	48.9
核 燃 料 税	1,798	5,265	5,265	3,480	1,785	33.9
自動車取得税	6,916	7,134	7,134	7,115	19	0.3
軽油引取税	26,178	25,113	25,113	25,404	291	1.2
産業廃棄物税	-	-	-	373	373	皆増
狩 獵 税	93	88	88	84	4	4.5
特別地方消費税	0	1	1	0	1	皆減
森林環境税(再掲)	-	-	-	(814)	(814)	皆増
県 税 計	193,804	199,674	199,674	210,482	10,808	5.4

(注) 1.平成16年度決算中、狩猟税は、旧入猟税及び狩猟者登録税の合計である。

2.個人住民税には配当割、株式譲渡所得割を含む。

3.森林環境税(再掲)は、個人県民税780百万円、法人県民税34百万円の合計である。

当初予算額と県税収入の推移

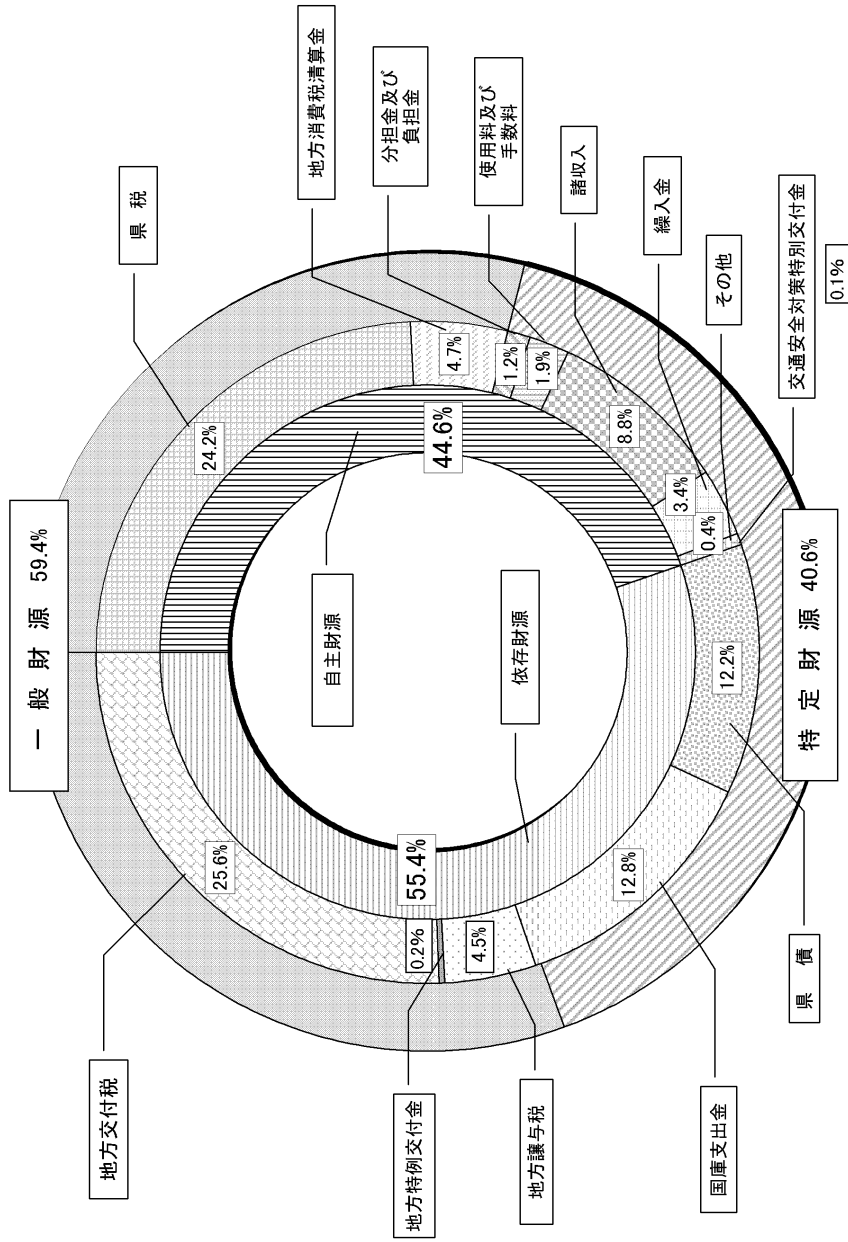


(単位: 億円)

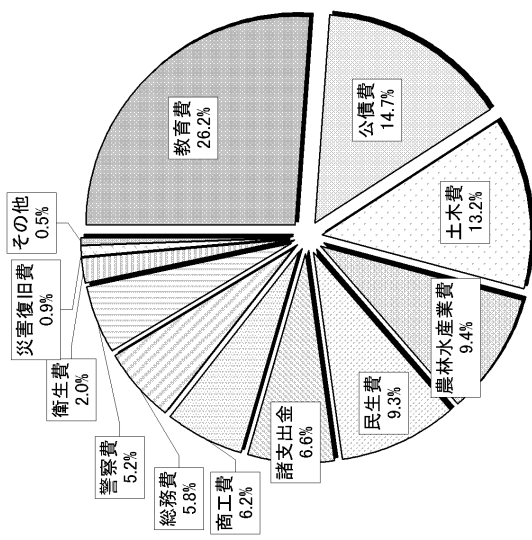
年度	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財源不足額	0	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159

平成18年度一般会計予算

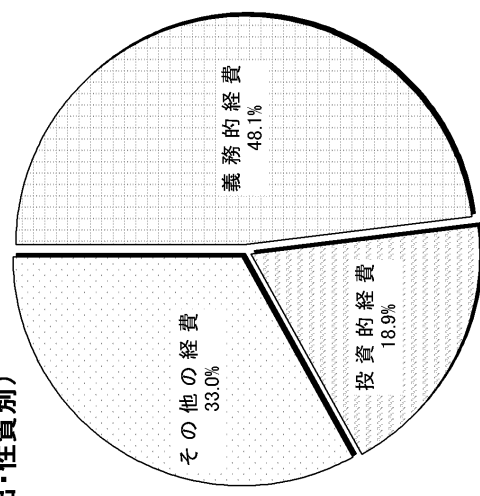
(歳入)



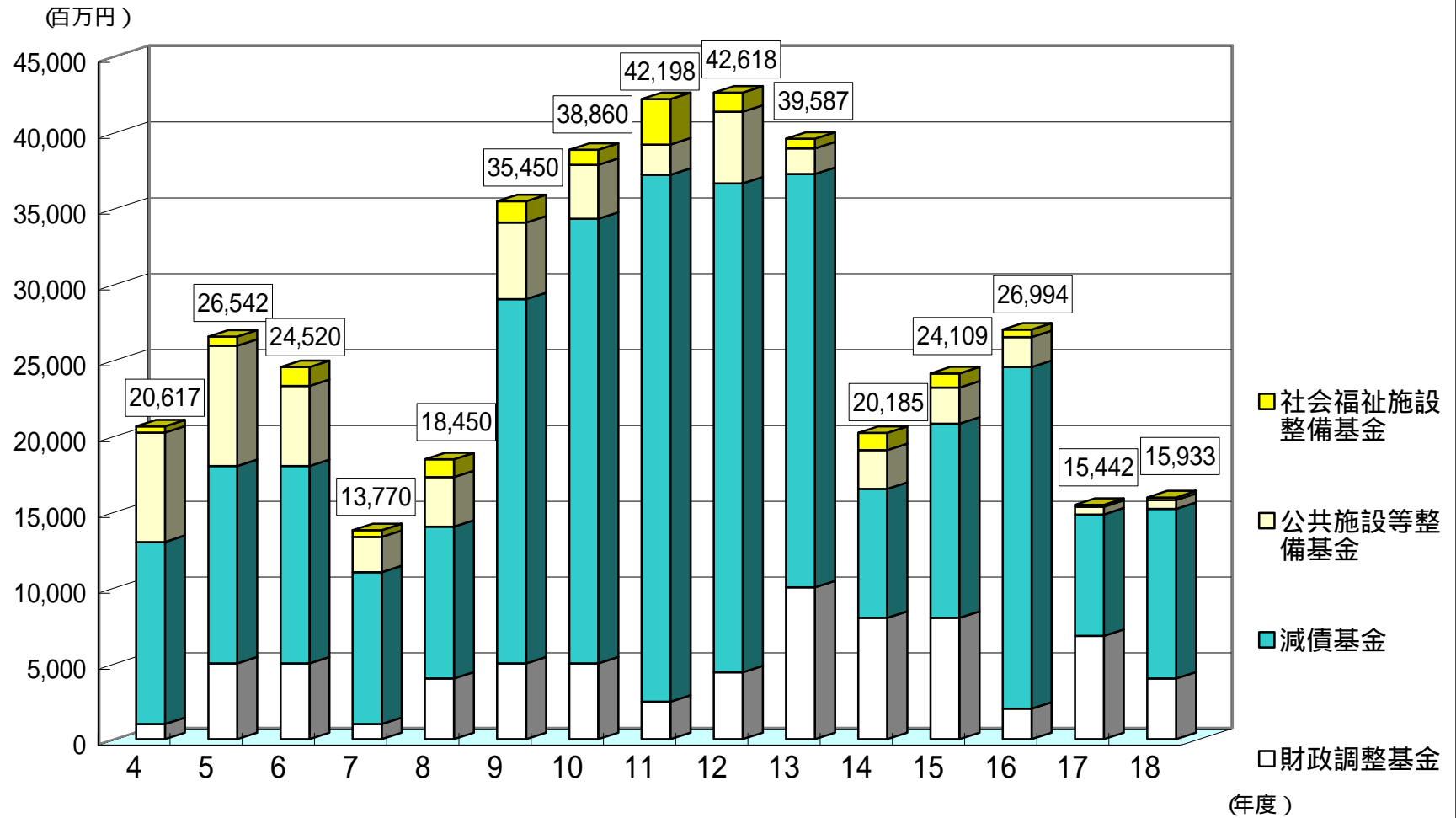
(歳出・目的別)



(歳出・性質別)

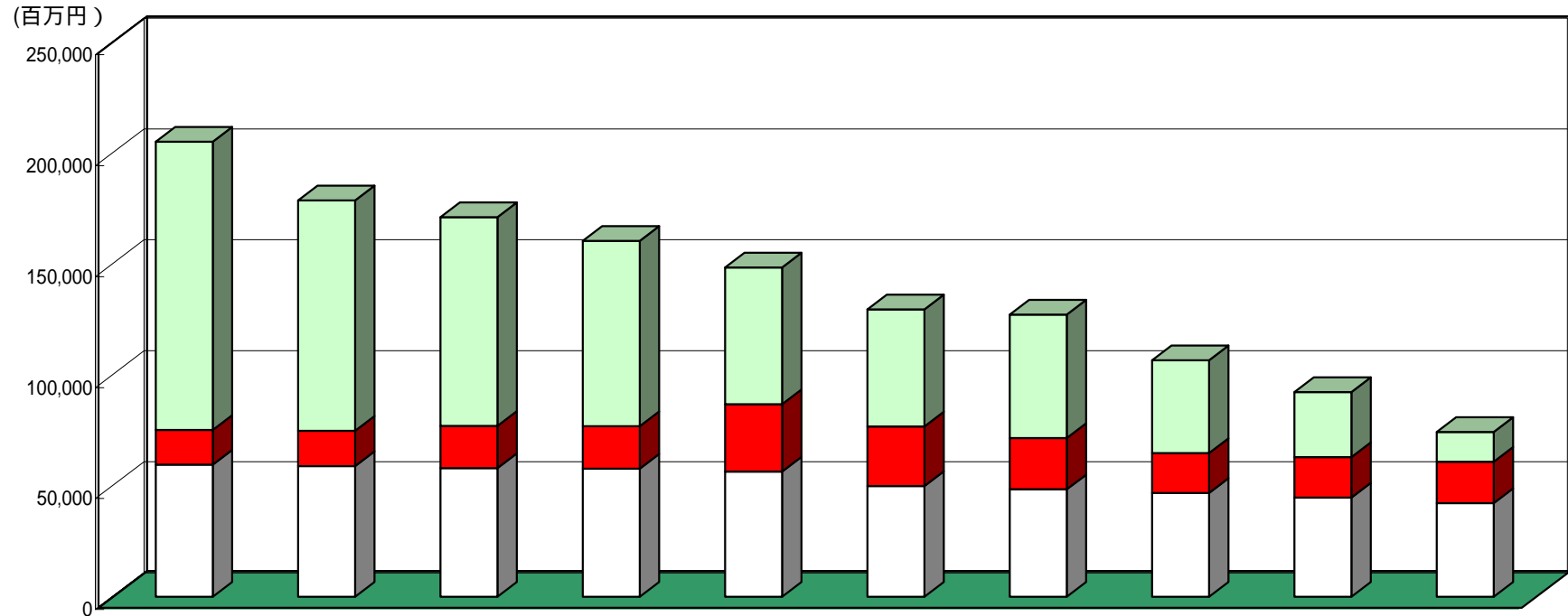


財源不足額



(注) 財源不足額は、4基金の当初予算時取崩し額の合計。

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



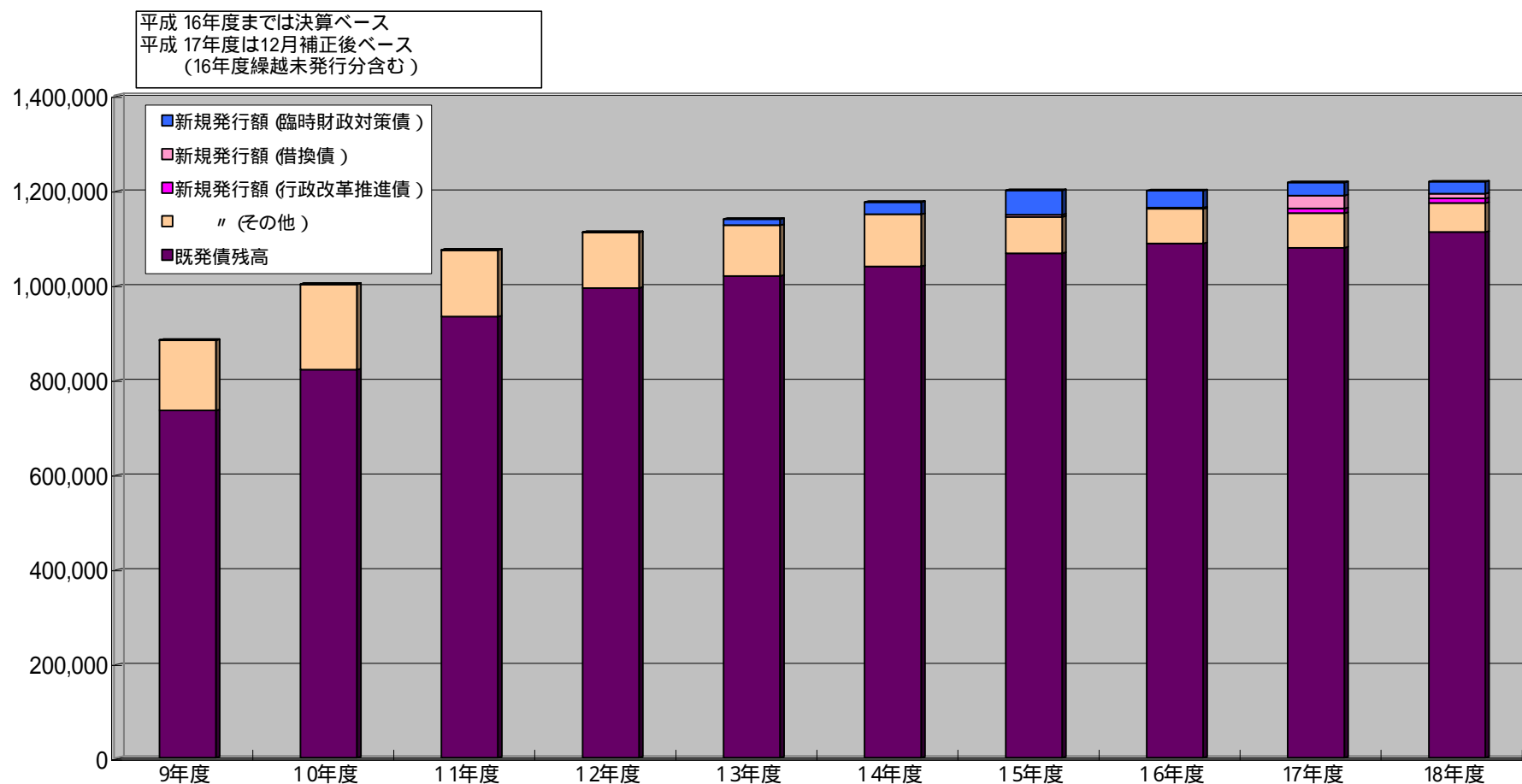
年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
主要4基金	129,833	103,856	94,082	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	29,312	13,448
その他特定目的	15,664	15,913	19,011	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	18,231	18,659
定額運用	59,555	58,831	57,930	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,681	42,195
合計	205,052	178,600	171,023	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	92,224	74,302

区分	18年度取崩額	18年度末残高
主要4基金	15,933	13,448
財政調整基金	4,000	2,813
減債基金	11,173	8,179
社会福祉施設整備基金	170	997
公共施設等整備基金	590	1,459

16年度までは決算ベース
 17年度は12月補正後予算ベース
 18年度は当初予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

一般会計県債残高の推移

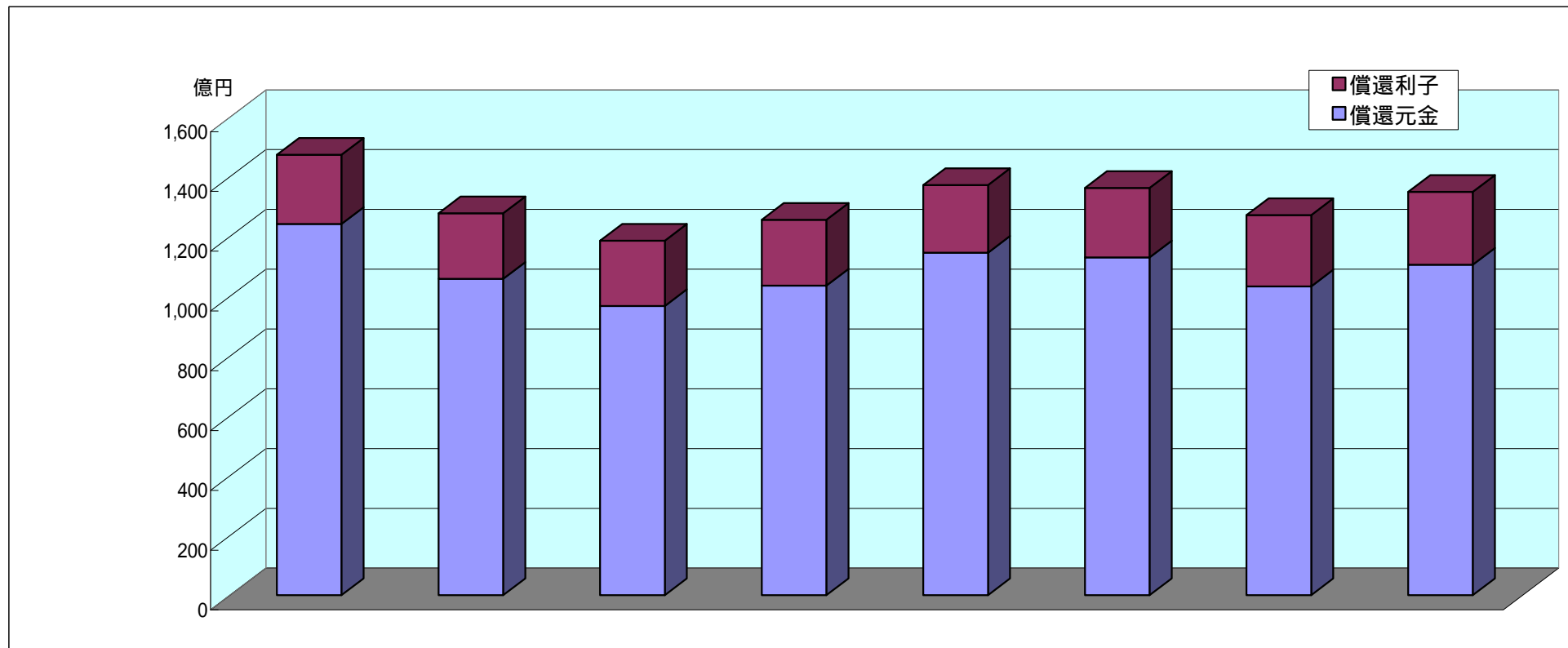


(単位:百万円)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
新規発行額	148,560	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	138,045	106,237
臨時財政対策債	-	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,768	25,031
借換債	-	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,268	10,065
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
その他	148,560	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	73,009	61,141
既発債残高	733,209	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,076,953	1,110,183
年度末残高	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,216,060	1,216,420
臨時財政対策債を除く残高	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,124,494	1,134,793	1,108,167	1,071,324	1,062,526	1,039,318

17年度残高には、18年度より医科大学の地方独立行政法人化に伴い医科大学医学部附属病院特別会計が廃止されるため、特別会計より一般会計へ引き継がれる未償還分4,401百万円を含む。

県債元利償還見込額



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
償還元金	1,242	1,059	968	1,036	1,146	1,130	1,033	1,106
償還利子	232	219	218	220	226	233	239	244
償還金合計(億円)	1,474	1,278	1,186	1,256	1,372	1,363	1,272	1,350
(償還金(借換予定債を除く))	1,171	1,178	1,186	1,225	1,222	1,190	1,215	1,225
一般財源縮減効果	-94	-93	-62	-7	28	46	46	46

借換債を発行しない場合と発行した場合の一般財源負担額の差額

(注)・19年度以降の県債発行額は、18年度と同額(借換債を除く)との前提で試算した。

・18年度に買入消却10,065百万円による借換債を発行。

性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたものである。

(参考) ~ 元利償還金の決算額

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
償還元金	684	803	921	998	1,081	1,123
償還利子	321	321	305	288	260	244
合計	1,005	1,124	1,226	1,286	1,341	1,367

平成18年度における財政構造改革プログラム(改訂)の取組み状況

(1) 財政見通しと財源確保目標額

一般財源ベース (単位: 億円)				
項目 財源	17年度	18年度	17年度～18年度における財源確保目標額	備考
	見込み A	見込み B		
人件費	2,230	2,270	(30)	その他の歳入確保、歳出削減より250億円の財源を確保
扶助費	420	450		
公債費	1,280	1,270	(200)	
投資的経費	550	550		
その他の経費	1,300	1,300		
歳出合計 (A)	5,780	5,840		
県税	1,980	2,000		
地方交付税	2,310	2,300		
県債(臨時財政対策債含む)	330	240	(200)	
その他	730	740		
歳入合計 (B)	5,350	5,280		
財源不足額	430	560	(680)	財源確保額
			(310)	基金取崩額

(2) 平成17、18年度当初予算における取組み状況

一般財源ベース (単位: 億円)						
項目 財源	平成17年度		平成18年度		17年度～18年度における財源確保額	平成18年度財源確保のための主な見直し内容
	当初予算	財源確保額	当初予算	財源確保額		
	a	c = a - A	b	d = b - B		
人件費	2,237	7	2,228	42	(35)	定員減 212人 給与構造改革
扶助費	438	18	446	4	14	
公債費	1,179	101	1,151	119	(220)	借換債の発行101億円
投資的経費	521	29	485	65	94	
その他の経費	1,267	33	1,242	58	91	内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し
歳出合計 (A)	5,642	138	5,552	288	426	(歳出削減合計額)
県税	1,997	17	2,105	105	122	税収見込みの増 1.4% 5.4%
地方交付税	2,308	2	2,142	158	160	
県債(臨時財政対策債含む)	412	82	383	143	(225)	行政改革推進債100億円 退職手当債10億円
その他	771	41	763	23	64	県有財産の処分2.4億円 市町村振興基金3.6億円の活用 繰越金20億円計上
歳入合計 (B)	5,488	138	5,393	113	251	(歳入確保合計額)
財源確保額		276		401	(677)	財源確保額 401億円 ～ 財源確保額 677億円
基金取崩額		154		159	(313)	基金取崩額 159億円 ～ 基金取り崩し合計313億円
平成18年度末基金残高見込額	134				平成17年度末基金残高見込(12月補正後) 293億円	

17、18年度当初予算については、三位一体改革による影響を除いたものになっている。

18年度の人件費からは県立大学法人化の影響を除いている。

18年度末の基金残高見込みは、16年度のプログラム見直し後、各年度の予算執行段階で経費の節減、歳入の確保に努めた結果である。

平成 1 8 年度使用料及び手数料の改定状況

1 使用料（5件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 (単 位 千 円)	備 考
ハイテクプラザ設備使用料	無機薄膜形成装置 1 時間 8,230円 4,610円 ほか	1,507	
農業総合センター（仮称）使用料	多目的ホール 半日 15,000円（新設）ほか	525	
林業研究センター使用料	変位計測装置 1 時間 300円（新設）ほか	11	
荷役機械使用料	30分 12,900円（一部新設）	66,690	
空港使用料	着陸料・停留料 1/2減免 H18.3.31まで H21.3.31まで	16,965	
計		51,768	

2 手数料（7件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 (単位千円)	備 考
介護支援専門員証交付手数料	2,000円(新設)	400	
動物取扱業登録申請手数料	15,000円(新設)	3,000	
薬事法施行関係手数料	医薬品製造販売業等手数料 医薬品等適合性調査申請手数料(外部試験検査機関等) 13,700円(新設)	0	
ハイテクプラザ手数料	粒度分布・ゼータ電位測定 6,550円(新設)ほか	222	
農林物資の登録格付機関の登録申請手数料	34,100円 廃止	-	
有機認定手数料	有機農産物生産行程管理者認定申請手数料 基本23,000円(新設)ほか	-	平成21年度から適用
性風俗関連特殊営業の届出に対する届出確認書等の交付手数料	無店舗型性風俗特殊営業(受付所を設けるものを除く) 3,400円(新設)ほか	2,074	
計		5,696	

平成18年度9月補正予算の概要について

(18.9.8)

平成18年度9月補正予算の査定を終了しましたので、その概要を発表いたします。

今回の補正予算では、災害復旧など真に緊急に措置すべき経費に限って計上することとし、併せて、公共事業など国庫補助事業の確定があったものについても整理することとしたところであります。

その主な内容としましては、

まず、今年の冬の異常低温による道路舗装のひび割れ等の被害の復旧等、緊急に対応が必要な事業について所要の経費を計上いたしました。

次に、依然として県内における医師不足は深刻な状況にあることから、さらに13名の医師を医科大学から公的病院に派遣するために必要な経費を計上いたしました。

次に、県立会津統合病院（仮称）につきましては、基本構想を決定したことから、今回、新たに用地の造成設計や地質調査及び新病院の基本設計を行う経費を計上いたしました。

次に、双葉地区教育構想の推進に当たり、県内外から親元を離れ富岡町に来る生徒の増加に伴い、富岡町が寄宿舎を建設する予定であることから、経費の一部を補助することといたしました。

次に、市街地の高度利用等を促進する郡山駅前一丁目地区の再開発事業について、経費の一部を補助することといたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、18億8千6百万円で、本年度予算の累計は、8,728億1千5百万円となります。

平成18年度9月補正予算主要事業一覧

(単位 千円)

- 1 (公共) 公共災害復旧事業(土木部) 1,257,325
 今年の冬の異常低温による道路舗装のひび割れ等の被害に対応するため、被災箇所
 の復旧に要する経費等を措置する。
- 2 医師派遣事業交付金(保健福祉部) 45,711
 依然として県内における医師不足が深刻な状況にあるため、医科大学に13名の医
 師を追加増員し、県内の公的病院へ派遣する。
- 3 県立会津統合病院(仮称)整備事業(病院局) 36,798
 県立会津統合病院(仮称)の整備を進めるため、新たに用地の造成設計や地質調査
 及び新病院の基本設計を行う。
- 4 サッカーによる国際人育成支援事業(企画調整部) 24,869
 双葉地区教育構想を推進するため、富岡町が行う寄宿舍の整備事業に対し支援する。
- 5 (公共)市街地再開発事業費補助事業(土木部) 109,000
 市街地の高度利用と都市機能の再生を図るため、郡山駅前一丁目地区に係る市街地
 再開発事業を支援する。

6 公共事業・県単公共事業・維持補修費(個別掲載事業と重複)

(単位 千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	384,509	4,032,893	3,648,384
	累計額	28,824,543	40,474,503	69,299,046
災害復旧事業	補正額	0	1,257,325	1,257,325
	累計額	1,685,906	7,041,767	8,727,673
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	9,645,885	13,910,756	23,556,641
公共事業計	補正額	384,509	5,290,218	4,905,709
	累計額	40,156,334	61,427,026	101,583,360
県単公共事業	補正額	667	3,859,236	3,859,903
	累計額	2,777,931	29,665,013	32,442,944
合 計	補正額	385,176	1,430,982	1,045,806
	累計額	42,934,265	91,092,039	134,026,304
維持補修費	補正額	-	14,000	14,000
	累計額	-	10,377,660	10,377,660

使用料及び手数料の改定

手数料（3件）

名 称	改 定 の 内 容	18 年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
福島県精神保健 福祉センター条 例	(新設) 精神保健福祉センター手数料 障害者自立支援法意見書 4,200 円 ほか	0	施行日 平成 18 年 10 月 17 日
福島県立会津学 鳳中学校の入学 検定料に関する 条例	(新設) 県立会津学鳳中学校の入学検定料 2,200 円	1,980	施行日 平成 18 年 12 月 1 日
福島県病院事業 の設置等に関す る条例	(新設) 県立病院手数料 障害者自立支援法意見書 4,200 円 ほか セカンドオピニオン料金 10,500 円	0 63	施行日 平成 18 年 10 月 17 日 平成 18 年 10 月 1 日

平成18年度11月補正予算の概要について

(18.11.27)

平成18年度11月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算では、災害復旧などの緊急に措置すべき経費に限って計上したところであり、

その主な内容としましては、

まず、先の台風12号や発達した低気圧等により被災した海岸堤防等につきまして、既に応急工事など迅速な復旧作業を進めておりますが、今回、災害関連事業費を増額し、早期の復旧を図るものであります。

また、人件費につきまして、職員給与の改定等所要見込みによる減額を行うことといたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、54億6千2百万円で、本年度予算の累計は、8,794億9千5百万円となります。

資料

平成18年度11月補正予算主要事業一覧

(単位 千円)

- 1 (公共) 海岸等災害復旧事業(農林水産部) 4,006,702
 (公共) 公共災害復旧事業(土木部) 3,295,454
 台風12号や発達した低気圧等による波浪、豪雨のため海岸・河川堤防等が被災したことから、復旧に要する経費等を増額する。
- 2 人件費の補正 1,618,612
 職員給与の改定等所要見込みにより減額する。
- 3 公共事業・県単公共事業費(一部再掲)

(単位 千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	47,594	123,900	76,306
	累計額	28,872,137	40,350,603	69,222,740
災害復旧事業	補正額	4,015,702	3,295,454	7,311,156
	累計額	5,701,608	10,337,221	16,038,829
国直轄事業負担金	補正額	148,343	0	148,343
	累計額	9,794,228	13,910,756	23,704,984
公共事業計	補正額	4,211,639	3,171,554	7,383,193
	累計額	44,367,973	64,598,580	108,966,553
県単公共事業	補正額	12,066	48,130	36,064
	累計額	2,765,865	29,713,143	32,479,008
合計	補正額	4,199,573	3,219,684	7,419,257
	累計額	47,133,838	94,311,723	141,445,561

平成18年度2月補正予算の概要について

(19.2.19)

平成18年度2月補正予算の査定を終了しましたので、その概要を発表いたします。

今回の補正予算の主な内容としましては、国の補正予算を活用し、障がい者の自立支援のための基金造成、児童虐待防止のための緊急対策、道路の防災や交通安全対策などに要する経費を計上いたしました。

また、来年度の公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、ゼロ国庫債務負担行為及びゼロ県単債務負担行為を措置することといたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、86億9千4百万円の減額となり、本年度予算の累計額は、8,716億5千5百万円となります。

資 料

平成18年度2月補正予算主要事業一覧

(単位 千円)

- 1 障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業（保健福祉部） 1,586,784
国の補正予算により交付される「障害者自立支援対策臨時特例交付金」を基金に造成する。
- 2 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（保健福祉部） 174,152
障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する激変緩和措置及び新法への移行等のための緊急的な経過措置に関する事業を行う。
- 3 児童虐待防止緊急対策事業（保健福祉部） 14,861
国の補正予算により、児童虐待への緊急対策として、一時保護施設の警備設備の設置及び環境改善等を行う。
- 4 （公共）緊急防災等事業（土木部） 1,536,000
国の補正予算の追加補助を活用し、道路の防災や交通安全対策等の事業を行う。
- 5 公共事業・県単公共事業・維持補修費（一部再掲）

(単位 千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	137,583	1,113,469	1,251,052
	累計額	29,009,720	41,464,072	70,473,792
災害復旧事業	補正額	2,742,498	661,438	3,403,936
	累計額	2,959,110	9,675,783	12,634,893
国直轄事業負担金	補正額	0	2,635,079	2,635,079
	累計額	9,794,228	16,545,835	26,340,063
公共事業計	補正額	2,604,915	3,087,110	482,195
	累計額	41,763,058	67,685,690	109,448,748
県単公共事業	補正額	674	203,249	203,923
	累計額	2,765,191	29,509,894	32,275,085
合計	補正額	2,605,589	2,883,861	278,272
	累計額	44,528,249	97,195,584	141,723,833
維持補修費	補正額	-	731,734	731,734
	累計額	-	9,631,580	9,631,580

6 ゼロ国庫債務負担行為（限度額） 1,947,435
公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、年度内の支出を伴わない債務負担行為による工事発注を行う。
（農林水産部 797,435 土木部 1,150,000）

7 ゼロ県単独債務負担行為（限度額）（土木部） 2,376,997
公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、年度内の支出を伴わない債務負担行為による工事発注を行う。